

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	中野冷機株式会社
【英訳名】	NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 順造
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 渡辺 基二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 渡辺 基二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	16,624,291	22,839,920	31,734,509
経常利益 (千円)	2,385,818	4,460,253	3,844,582
四半期(当期)純利益 (千円)	1,453,522	2,751,565	2,360,626
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,013,003	2,662,515	3,228,756
純資産額 (千円)	21,689,931	25,330,673	22,905,518
総資産額 (千円)	35,903,620	43,407,007	34,347,620
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	201.55	381.55	327.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.8	55.3	62.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,042,047	4,816,569	1,848,685
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,422	49,054	2,359,972
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,034	236,684	291,697
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	14,472,296	16,095,392	11,473,444

回次	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	102.37	255.93

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等の効果により企業収益が改善し、それに伴い雇用情勢は緩やかに回復しつつあります。しかしながら、円安による輸入燃料、原材料価格の上昇等に対する懸念などにより、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要があり、そして増税後の反動からの持ち直しがみられます。設備投資に関しましては、一部のコンビニエンス・ストアや小型食品スーパーでは積極的な出店がみられましたが、建築資材の高騰などの影響で新規出店を見送る企業もでております。また、業態を超えた商品政策競争や価格競争及びパート賃金の上昇や人員不足等、依然として厳しい経営が続いております。

このような中、当社グループは、積極的に新規出店、店舗の改装等を計画しているスーパーマーケットあるいはコンビニエンス・ストアなどの顧客のご要望にお応えすべく、より柔軟でスピーディーに対応できる営業・生産体制を編成し、顧客にご満足いただけるよう努めてまいりました。また、電気料金の値上げ等から顧客の省エネ意識がさらに高まっていることに合わせ、省エネ設備の導入について積極的な提案を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間は、物流センター等の大型物件の売上及びスーパーマーケット向け売上は堅調に、そしてコンビニエンス・ストア向け売上は好調に推移し予想を大幅に上回る増収増益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は228億39百万円(前年同期比62億15百万円、37.4%増)、経常利益は44億60百万円(前年同期比20億74百万円、86.9%増)、四半期純利益は27億51百万円(前年同期比12億98百万円、89.3%増)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、特にコンビニエンス・ストア向け売上が好調に推移した結果、昨年の業績を上回る218億20百万円(前年同期比61億62百万円、39.4%増)となり、営業利益は44億19百万円(前年同期比20億60百万円、87.4%増)となりました。

中国

中国では、引き続き、中国国内向け販売は景気の下振れ等により顧客であるスーパーマーケットの店舗改装、新規出店等が低調なため厳しい競争に晒されており依然厳しい状況が続いております。そのような中売上高、利益面共に昨年を上回る数値を確保できました。その結果、売上高は11億42百万円(前年同期比99百万円、9.5%増)となり、営業利益は3百万円(前年同期は10百万円の営業損失)となりました。

(2)財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は434億7百万円(前連結会計年度末は343億47百万円)となりました。流動資産は383億88百万円(前連結会計年度末は293億5百万円)となり、固定資産は50億18百万円(前連結会計年度末は50億41百万円)となりました。流動資産が大きく増加した主な要因は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比46億59百万円増加したこと、現金及び預金が前連結会計年度末比44億25百万円増加したことなどによります。

一方、負債の部は180億76百万円（前連結会計年度末は114億42百万円）となりました。流動負債は149億99百万円（前連結会計年度末は83億30百万円）となり、固定負債は、30億77百万円（前連結会計年度末は31億11百万円）となりました。流動負債が大きく増加した主な要因は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比41億26百万円増加したこと及び未払法人税等が前連結会計年度末比16億26百万円増加したことなどによります。

純資産の部は253億30百万円（前連結会計年度末は229億5百万円）となりました。この結果、自己資本比率は、55.3%（前連結会計年度末は62.5%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、46億21百万円増加し、160億95百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金は、48億16百万円の増加（前年同四半期は10億42百万円の減少）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益は44億59百万円で、仕入債務の増加が41億72百万円ありましたが、同時に売上債権の増加も44億47百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金は、49百万円の増加（前年同四半期は2億42百万円の減少）となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻による増加が1億48百万円あったのに対し、有形固定資産の取得による支出が50百万円あり、また無形固定資産の取得による支出も45百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金は、2億36百万円の減少（前年同四半期は2億15百万円の減少）となりました。

この要因は、配当金の支払が2億15百万円あったことによります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は103百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）生産、受注及び販売実績

当第2四半期連結累計期間において、コンビニエンス・ストア向けを中心として全般的に売上が好調に推移した結果、生産及び販売実績が著しく増加しております。

ショーケース部門の生産実績は130億39百万円（前年同期比59.0%増）、販売実績は125億64百万円（前年同期比52.4%増）となりました。

冷凍機部門の生産実績は24億27百万円（前年同期比45.6%増）、販売実績は24億6百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

工事・その他部門の生産実績は79億11百万円（前年同期比19.1%増）、販売実績は78億68百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

なお、金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,954,000	8,954,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	8,954,000	8,954,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	8,954,000	-	822,650	-	522,058

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦2-15-4	1,742	19.46
中野興産株式会社	東京都港区芝浦2-15-4	1,143	12.77
株式会社中野	東京都港区芝浦2-15-4	1,000	11.17
中野 誠子	東京都目黒区	364	4.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	357	3.99
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	248	2.77
中野冷機従業員持株会	東京都港区芝浦2-15-4	247	2.77
中野 由貴子	東京都目黒区	238	2.66
中野冷機取引先持株会	東京都港区芝浦2-15-4	234	2.61
須藤 勝美	神奈川県藤沢市	173	1.94
計	-	5,750	64.22

(注1) 中野冷機株式会社の所有株式数1,742千株は自己株式であり、会社法第308条第2項により議決権は有して
 ありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,742,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,205,400	72,054	同上
単元未満株式	普通株式 6,100	-	-
発行済株式総数	8,954,000	-	-
総株主の議決権	-	72,054	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦二丁目15番4号	1,742,500	-	1,742,500	19.46
計	-	1,742,500	-	1,742,500	19.46

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,834,788	26,260,663
受取手形及び売掛金	4,627,812	9,286,945
電子記録債権	325,449	29,989
商品及び製品	998,239	1,154,562
仕掛品	292,716	375,210
原材料及び貯蔵品	735,613	927,342
繰延税金資産	115,643	117,092
その他	381,081	237,697
貸倒引当金	5,376	1,082
流動資産合計	29,305,967	38,388,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,147,881	4,082,223
減価償却累計額	3,267,082	3,267,736
建物及び構築物(純額)	880,799	814,486
機械装置及び運搬具	2,838,717	2,831,747
減価償却累計額	2,348,234	2,342,849
機械装置及び運搬具(純額)	490,483	488,897
土地	1,106,654	1,106,654
建設仮勘定	17,180	-
その他	659,314	586,603
減価償却累計額	609,556	524,256
その他(純額)	49,757	62,347
有形固定資産合計	2,544,875	2,472,386
無形固定資産		
土地使用権	291,493	272,162
その他	67,370	84,219
無形固定資産合計	358,864	356,382
投資その他の資産		
投資有価証券	1,445,519	1,528,964
長期前払費用	920	680
繰延税金資産	615,930	586,894
その他	124,766	120,375
貸倒引当金	49,222	47,095
投資その他の資産合計	2,137,913	2,189,818
固定資産合計	5,041,653	5,018,586
資産合計	34,347,620	43,407,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,597,603	10,723,793
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	870,429	1,534,724
未払法人税等	85,981	1,712,972
未払消費税等	17,397	294,475
賞与引当金	71,253	103,224
製品保証引当金	96,840	142,954
その他	340,730	236,876
流動負債合計	8,330,236	14,999,021
固定負債		
繰延税金負債	5,493	5,493
退職給付引当金	2,456,393	2,455,544
役員退職慰労引当金	268,840	231,882
その他	381,137	384,393
固定負債合計	3,111,865	3,077,313
負債合計	11,442,102	18,076,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	20,904,441	23,439,657
自己株式	1,616,279	1,616,829
株主資本合計	20,632,871	23,167,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,915	500,476
為替換算調整勘定	394,892	317,519
その他の包括利益累計額合計	845,807	817,995
少数株主持分	1,426,839	1,345,142
純資産合計	22,905,518	25,330,673
負債純資産合計	34,347,620	43,407,007

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	16,624,291	22,839,920
売上原価	13,242,995	17,351,796
売上総利益	3,381,296	5,488,124
販売費及び一般管理費	1,034,040	1,065,421
営業利益	2,347,255	4,422,702
営業外収益		
受取利息	15,756	16,769
受取配当金	12,158	13,922
仕入割引	2,537	2,775
受取地家賃	1,431	1,570
為替差益	6,339	-
その他	5,067	7,598
営業外収益合計	43,290	42,635
営業外費用		
支払利息	3,454	3,469
売上割引	1,273	807
為替差損	-	807
営業外費用合計	4,727	5,085
経常利益	2,385,818	4,460,253
特別利益		
固定資産売却益	1,129	-
特別利益合計	1,129	-
特別損失		
固定資産除却損	1,975	405
固定資産売却損	2	378
減損損失	215	-
特別損失合計	2,194	784
税金等調整前四半期純利益	2,384,753	4,459,469
法人税等	929,578	1,698,034
少数株主損益調整前四半期純利益	1,455,175	2,761,435
少数株主利益	1,652	9,869
四半期純利益	1,453,522	2,751,565

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,455,175	2,761,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157,283	49,561
為替換算調整勘定	400,545	148,480
その他の包括利益合計	557,828	98,919
四半期包括利益	2,013,003	2,662,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,819,530	2,723,753
少数株主に係る四半期包括利益	193,473	61,237

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,384,753	4,459,469
減価償却費	142,327	133,261
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,094	3,964
賞与引当金の増減額(は減少)	34,779	31,970
製品保証引当金の増減額(は減少)	159,740	46,472
退職給付引当金の増減額(は減少)	35,289	849
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,834	36,958
受取利息及び受取配当金	27,914	30,691
支払利息	3,454	3,469
固定資産売却損益(は益)	1,126	378
固定資産除却損	1,975	405
減損損失	215	-
売上債権の増減額(は増加)	195,669	4,447,451
たな卸資産の増減額(は増加)	95,601	457,516
その他の資産の増減額(は増加)	25,714	121,915
仕入債務の増減額(は減少)	1,399,093	4,172,262
その他の負債の増減額(は減少)	21	575,175
その他	178,614	284,816
小計	1,022,378	4,608,334
利息及び配当金の受取額	30,123	30,738
利息の支払額	5,802	5,825
法人税等の支払額	2,088,747	81,367
法人税等の還付額	-	264,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042,047	4,816,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	164,786	50,343
有形固定資産の売却による収入	1,469	419
固定資産処分による支出	-	1,092
無形固定資産の取得による支出	26,407	45,802
貸付金の回収による収入	276	-
定期預金の増減額(は増加)	47,916	148,877
投資有価証券の取得による支出	5,163	5,215
保険積立金の積立による支出	67	67
差入保証金の回収による収入	173	2,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	242,422	49,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	71	550
配当金の支払額	214,962	215,673
少数株主への配当金の支払額	-	20,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,034	236,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,878	6,991
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,469,626	4,621,948
現金及び現金同等物の期首残高	15,941,923	11,473,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,472,296	16,095,392

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
製品保証引当金繰入額	35,302千円	94,598千円
給料手当	342,742	332,107
賞与引当金繰入額	24,252	23,304
退職給付費用	17,436	15,827
役員退職慰労引当金繰入額	13,500	12,700
貸倒引当金繰入額	1,305	3,964

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	22,688,896千円	26,260,663千円
預入期間が3か月を超える定期預金	8,216,600	10,165,270
現金及び現金同等物	14,472,296	16,095,392

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	216,353	30	平成24年 12月31日	平成25年 3月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	216,349	30	平成25年 12月31日	平成26年 3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	201円55銭	381円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,453,522	2,751,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,453,522	2,751,565
普通株式の期中平均株式数(株)	7,211,762	7,211,559

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

中野冷機株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。